

「Society5.0を見据えた個人認証基盤のあり方懇談会」第4回議事概要

日 時：平成30年5月8日（火） 16：00～17：30

場 所：総務省10階会議室

出席者：國領座長、伊藤委員、大橋委員、林委員、山口委員、
山崎自治行政局長、篠原審議官

事務局：阿部住民制度課長、寺田外国人住民基本台帳室長・個人番号カード企画官

【議事次第】

1. 開会
2. 山口委員プレゼンテーション
3. 意見交換
4. 閉会

【意見交換(概要)】

- ID・パスワードにはセキュリティ対策が必要と認識されながら2段階認証なども、利用者利便性を損なう恐れから導入が進んでいない実情がある。個人認証については、1つの大きな壁を越えたものを信用するという考え方が主だったが、現在では小さい壁を多段階設ける考え方に移ってきているのではないか。その小さい壁の一部として、例えば、生体認証や防犯カメラで事後的に本人の利用を証明できるようにすることなどがあり、それらの組み合わせになるのではないか。
- 認証を複数回クリアすることで、本人認証の信頼性は向上する。一つしかないものは偽造される可能性があるが、二、三続けられるようなものを持っている人が本人であると言えるのではないか。
- 公的個人認証は、個人の住所を公証するトラスタンカーとしての住民基本台帳から派生しているため、現在の流行と比較して非常に固い認証の仕組みとなっている。これに対して様々な認証情報を組み合わせて「より本人らしい」というレベルの本人認証を行うという世界もあるということか。
- 例として水戸黄門の印籠は偽造すれば死刑になるという信用があり、所持していれば本物であると推測されるほか、お供の数や風貌を含めた他の情報と組み合わせることで「本人であるらしい」と信用させることが出来る。
- ICカードは使い勝手が悪いとすれば、行政手続きを頻繁にする人、いわゆるスペ

シャリストが使うものという整理があってもよいのではないか。

- 村社会では全員が顔見知りであることが信用の大元であり、インドなどでも同様の例がある。
- 明治以前は人の移動がなかったため、コミュニティの中で本人として認証をされていた。その後、隣保共同団体であった市町村役場が戸籍、住民票を管理し、つまり本人認証することとなった。現在生活実態が離れてきたので、トラストアンカーたる住民票の届出の際に他の本人確認書類をみるという認証のチェーンが生まれているといえるのではないか。
- 本人認証の手段について、どのようなリスクが存在するかは考え方によって無限に生じてくる。それよりも、マイナンバーカードが持つ強い確実性と利便性との間のバランス、どの程度のセキュリティレベルを担保して、どのサービスを提供するのかについて議論する必要があるのではないか。誰でも気軽に使えるものと、強固なセキュリティを担保した上で使えるものを、分けて考える必要があるのではないか。
- サービスに求められる認証強度と比較して、過剰な本人認証を強いているものもある。マイナンバーカードの公的個人認証は、本人認証としては最もリスクが高い部分にまで対応できるという高度なセキュリティを有しているが、このサービスではそこまでの認証強度は求めないけれど、このサービスまでならカバーしても良いのではないかという発想があり得るのではないか。
- 認証強度とサービスの対応関係を比較しようとする場合、不動産移転登記と税の確定申告は同じレベルなのだろうか。不動産登記には、財産権にかかわる本人の意思確認は必要だが、税の確定申告も同様であろうか。
- 税の申告に関しては、不申告加算金や更正決定、脱税といった重い処分につながる場合もあるので、やはり本人意思の確認は必要だと思う。
- マイナンバーカードで医療保険資格確認ができるようになった場合、どのレベルの本人認証が必要かについては 対面でマイナンバーカードの券面の顔写真との突き合わせが可能のため、現行の保険証の所持だけによる資格確認よりも、セキュリティのレベルは上がるものと考えられる。
- 本人認証のセキュリティの基準として、発生し得るリスクが金銭の場合と、金銭以外の場合とで分けて考えることができるのではないか。金銭であれば後から救済可能だが、金銭以外の場合、例えば不動産移転登記を不正に行われた場合、住んでいる住宅等の権利が他者に渡っていることになれば救済が困難となる面もある。被害が金銭の場合は、割り切って考えてもいいのではないか。

- インターネットによる手続・サービスが多様化・拡大すると、認証を求められる場面も多用化・拡大していく。セキュリティレベルを下げて利便性向上を目指すべきサービスというものが具体的に想定できるのだろうか。
- 公的個人認証は当初は使いたい人が使うという想定で作られたものだったが、もっと活用場面を増やし、全員が持つようになると、もっと違う世界がくるだろうという意見もある。
- 選挙の不在者投票については、厳格な本人確認と二重投票の禁止がある非常に厳しいものだが、本人認証のレベルについては、考える余地があるのではないか。
- 論点整理にあたって、2018年段階での各種サービスの現状を書いた上で、今後の方向性を考えると、認証強度が足りない点や逆に過剰な点があるというのを書いても良いかもしれない。
- 現状を一度忘れて、ゼロベースで各種サービスとそれに対応する本人認証のセキュリティレベル、対応する技術をまとめることができないだろうか。今現在の状況と、将来はこう変わるといったような、比較ができるといいのだが。

以 上